

# 基本施策評価シート

基本施策最終評価
B

基本施策通し番号 36

基本施策 市民総参加・協働型の市政の推進  
 構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	市民力・地域力の向上	B
施策2	広報の充実	A
施策3	市民が利用しやすい行政サービスの推進	A
施策4	情報公開制度などの充実	A

**成果指標**

指標	内容	令和2年度目標	令和2年度末実績	単位	令和2年度の成果の検証
パブリックコメント案件1件当たりの意見数	パブリックコメント制度を実施した案件1件当たりの提出された意見の数	8	11	件	令和2年度中に実施した案件は11件。市ホームページ等で周知し、案件により意見数は平均11件(0件～45件)。総合計画など関心の高い案件は意見が多く寄せられるので、制度自体は市民に周知されているものと考えられる。

**後期基本計画策定時の「現状」と「課題」**

現 状	・「人口減少対策」「地方創生」「災害対策」「少子化・高齢化対策」などを行っていくためには、市民や行政、市民活動団体、地域団体、さらにはNPO法人などと対等な立場で手を組み、それぞれの特性を生かした市民総参加型・協働型の市政のさらなる推進が求められている。
課 題	・これまで以上に市民総参加型・協働型市政の充実と持続に向けた行政のコーディネートが課題となっている。市民が市政に関心を持てるよう、市民目線に立った情報の発信や、市民が利用しやすい行政サービスの推進が課題となっている。 ・情報公開制度やパブリックコメント制度などにより市民の意見を市政に反映することで市民が積極的に市政に参加する意識の醸成を図る必要がある。

**社会情勢・市民ニーズの変化**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍により、地域住民が寄り集まる会議、事業などが予定通り実施できていない。</li> <li>・人口減少や高齢化の進展などにより自治会活動を担う人材が不足し、活動を継続していくことが困難になってきている。</li> </ul>
---

**現在の「現状」と「課題」**

現 状	・人口減少、少子化・高齢化や核家族化の進行、生活スタイルや価値観の多様化などにより、地域の連帯感が薄れてきており、地域の課題を地域で解決する力が低下してきている。
課 題	・多様化している市民ニーズに応えていくために、多様な主体が深く連携して相互の力を発揮し、相乗効果が生まれる仕組みづくりが必要である。 ・市民自らが地域の実情や課題を認識し、これからの地域のあり方について主体的に議論する場が不足していることや、活動する市民を掘り起こすことが課題である。

**基本施策の「成果」**

成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民力・地域力向上の仕組みづくりでは、各地区の団体連絡協議会に補助金を交付することにより、各種団体事務の円滑な実施を図るとともに、各種団体の活動や自主的な取組による地域づくりが推進され、地域力向上に貢献している。</li> <li>・各地区において、結の故郷づくり交付金事業を通して地域の資源や伝統、文化など地域の特性を生かした事業を実施することができた。</li> <li>・ホームページ、フェイスブックに加え、令和2年度からはLINEを活用して情報を発信した。この他、ふるさとメールや新聞広告、ラジオ放送など多様な広報媒体を活用し情報を発信した。</li> <li>・やまびこの意見を受け体制や手法において改善できるものについては見直しを行うとともに、審議会等の会議結果の概要や会議資料などを市ホームページなどで公表し、市民に開かれた行政を推進した。</li> <li>・電子申請サービスに関する研修や効果的な情報発信のための研修を行い、行政手続きの利便性向上と市民が分かりやすい情報提供につなげた。</li> <li>・市民協働を推し進めるためには市民との信頼関係が不可欠であるため、公務員倫理研修やコンプライアンス研修を実施し、高い倫理観の維持に努めた。</li> </ul>
-----	--

**改善点**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市と市民、団体が協働して地域の総力を発揮できる体制づくりに対する取り組みを支援する。</li> <li>・市政に関する情報を積極的に提供し、若者や女性など多様な層から意見を聞き、そのアイデアを市政や地域づくりに生かす。</li> </ul>
--